

平成 30 年度

事業計画書

収支予算書(暫定)

(一社)日本クレー射撃協会

***平成 29 年度第 7 回理事会(平成 30 年 3 月 12 日)承認**

平成30年度事業計画書

自：平成30年4月 1 日

至：平成31年3月31日

[事業方針]

平成30年度（2018年度）は、2020東京五輪の出場枠（QP）付与大会として、世界射撃選手権大会（KOR）が予定されており、オリンピック出場枠（QP）獲得を第1次目標、同五輪におけるメダル獲得が最終目標であり、選手・強化スタッフ一丸となって目標の達成に引き続き傾注していきたい。

国内においては、春夏秋季本部公式大会や全日本選手権大会の実施、第73回福井国体への参加、第2回グランド・マスター大会や今年度より初めての取り組みとなる（*初心者向け大会）を予定している。数年前よりこれらの主要大会の活性化に傾注してきた経緯があり、当年度も更に主要大会の充実を図っていきたい。

また、理事会の継続審議を経て、本年度中に協会の「基本構想」を策定することとし、将来の協会像を目指した短・中・長期的プランを構築することとした。

その第一歩として、本部－ブロック－地方協会の連携を深めるために、専門委員会数を縮小し、ブロックや地方協会より各委員長・各委員を人選いただき、当年度より委員会活動が活発化するよう啓発したい。

事業の詳細については後述の通り。

I. 事業内容

本会定款第5条に記載された7項目に基づき、各項目について記載の諸事業を実施する。

(1) クレー射撃の普及、及び指導

1. 広報事業（機関誌・ホームページ・SNSの活用、その他各種取材への対応）

◆担当：総務委員会（広報部門）

機関誌「ザ・シューターズ」を日本スポーツ振興センター（JSC）の助成事業として実施し、年間5回発行予定。

ホームページについては、国内・国際大会における主要競技会の模様や成績報告、理事会・総会決定事項・連絡事項等に加え、今年度は、クレー射撃の歴史や競技解説、散弾銃所持許可を取得するまでの経緯などを掲載し、普及・振興の促進を図る。

また、SNSを活用し、所属会員が協会からの発信情報を得やすいよう、利便性の向上に努める。

2. 本会加盟部会・加盟団体への助成（学連・RT・芸文）＋障害者団体

◆担当：総務委員会

日本学生クレー射撃連盟、ランニング・ターゲット部会、芸能文化人ガンクラブの各部会へ助成金や強化交付金を交付すると共に、昨年度に引き続き、組織基盤が脆弱な沖縄県クレー射撃協会について、理事会承認を経て同協会の助成を行うこととする。また、学生連盟の再構築を行ない、会則・組織・事務局の整備を経て各大学への射撃部創設に向けた取り組みを行う他、各加盟部会に関する権利・義務を明確にすると共に、団体目的を含めた条件整理を行う。

3. 各種推薦業務の実施

◆担当：総務委員会（資格審査部門）

例年同様、ライフル銃所持推薦、散弾銃未成年所持推薦、技能講習免除推薦などの業務を実施すると共に、日本体育協会や他の銃砲スポーツ協会と連携しながら、銃刀法一部改正に伴う推薦基準要項の改訂作業を行う。

年少射撃資格の認定に関する推薦基準要綱を警察庁へ提出しているが、同要綱の認可を今年度中に得ることとする。

4. 国民体育大会

◆担当：競技委員会、審査委員会

本年開催予定の第73回福井国体他、後催国体に関する諸準備の進捗を図る。

また、当年度は、茨城国体リハーサル大会が関東ブロック対抗親善大会と兼ねて実施され、本国体の成功に向けてそれぞれ成果を挙げたい。

☆第73回福井国体クレ射撃競技

平成30年9月09～12日 福井県クレ射撃場（公式練習）

平成29年9月13～17日 福井県クレ射撃場（競技）

☆第73回国民体育大会関東ブロック大会兼茨城国体リハーサル大会

平成30年8月01日 茨城県狩猟者研修センター射撃場（笠間市）

5. レーザー・クレの展開

◆担当：総務委員会

一般者へのPR活動に資するため、第73回福井国体におけるイベント事業の他、各種スポーツ・イベントなど利用希望のある地方協会等へ貸与を行なう。

6. ドーピング検査事業の実施（*JSC事業）

◆担当：強化委員会（医科学部門）

JADAと連携し、当協会主要競技会においてドーピング検査事業を行い、参加選手や

協会関係者のアンチドーピング意識の啓蒙を図る。

また、公認スポーツ指導員講習会や強化合宿時の座学において、アンチドーピングに関する講義を行い、アンチドーピングに関する正しい知識・認識の習得に資することとする。

＊競技会検査：春季本部公式大会、夏季本部公式大会①・②、
秋季本部公式大会、全日本選手権大会

7. 基本構想の作成

◆担当：総務委員会他

将来の目指すべき団体像を掲げ、定款に基づく団体目的を達成するための短・中・長期プランを盛り込んだ『基本構想』を理事会で策定する。

また、この『基本構想』を年度終わりに総括し、必要に伴い改善を加え、2年毎の役員改選時にこれを次期理事会が継承していくことを義務付ける。

(2) クレー射撃の全日本選手権大会及びその他の競技会の開催

1. 公式大会開催事業（春夏秋冬本部公式大会、全日本選手権大会、地方公式大会、ランニング・ターゲット公式大会の開催等）

◆担当：競技委員会、審査委員会、総務委員会

☆春季本部公式大会 平成30年5月12日～13日／愛知県総合射撃場

☆夏季本部公式大会① 平成30年6月2日～3日／花巻市クレー射撃場

☆夏季本部公式大会② 平成30年7月14日～15日／岡山県クレー射撃場

☆秋季本部公式大会 平成30年9月29日～30日／宮城県クレー射撃場

☆全日本選手権大会 平成30年10月25日～28日／福岡県立総合射撃場

（＊JSC事業：シニア・女子含む）

☆（初心者向け大会） 平成30年11月10日／神奈川県立伊勢原射撃場

☆第2回グランド・マスター大会

平成30年11月11日／神奈川県立伊勢原射撃場

☆その他 地方公式大会：291大会開催、RT大会：8大会開催

(*RT：ランニング・ターゲット)

(3) クレー射撃に関する指導者及び審判員の養成並びにその資格の認定

1. ブロック講習会開催による審判員等の養成

◆担当：審査委員会

各ブロックにおける審判員講習会を実施し、1級審判員、2級審判員、公認射撃場指導員の養成を行う。

2. 国際審判員の養成

◆担当：競技委員会

来る2020年東京五輪に備え、国際レフェリーライセンス取得者を国際競技会へ派遣し、審査団・審判員の養成を促進すると共に、審判員技術向上と国際ルールの解釈を深めるために、昨年度に引き続き、ISSF公認国際審判員養成講習会を実施する。

*開催日・場所についてはISSFと調整中。

3. 公認スポーツ指導者養成講習会

◆担当：競技委員会

日本体育協会公認による標記指導者養成講習会や義務研修会を東日本（伊勢原）、西日本（岡山）の2会場で実施し、地方協会における指導者の養成に努める。

☆講習会・義務研修会 *会期・場所調整中（11～12月頃で検討）

4. ISSF コーチライセンス講習会

◆担当：強化委員会

各ブロックから選出された強化委員長、地方協会から選出された強化委員を受講対象として ISSF・D コーチ講習会を実施し、選手への指導方法の画一化と情報・知識の共有化を図る。（*ISSF と調整中）

(4) クレー射撃に施設・用具等及び段級位の検定及び認定

1. 装弾、クレー標的、射撃場、放出機、スコアボードの検定・公認

◆担当：審査委員会（検定部門）

検定委員会規定・基準に則り、各種の検定会や諸手続きを行う。

2. 関連団体への指導や要望、情報交換

◆担当：総務委員会、検定委員会

業界関係団体との各種懇談会等を利用し、統括団体としての指導や要望、情報や意見の交換をそれぞれ行う。

3. 段級位審査事業（段級位審査会の実施、名誉段位の認定等）

◆担当：審査委員会（段級位審査部門）

各本部公式大会や地方公式大会における段級位審査会を経て、段級位認定を行うと共に、師範や師範代などの名誉段位認定を段級位規定に則り実施する。

4. 検定制度の見直し

◆担当：審査委員会（検定部門）

理事会で作成する「基本構想」に基づき、従来のクレー標的、装弾の公認検定における制度や料金を見直し検討を行い改訂する。

(5) クレー射撃の競技力向上に関する事業

1. JOC 事業・JSC 事業の実施

◆担当：強化委員会

日本オリンピック委員会（JOC）の選手強化 NF 事業や日本スポーツ振興センター（JSC）助成事業として、次の事業を実施する。

☆次世代アスリート育成強化事業（JOC）

- ◇チーム派遣事業：WC 韓国、WC マルタ、WC アメリカ、WC メキシコ
第 52 回世界選手権大会（韓国）、
第 18 回アジア競技大会（インドネシア）、
アジアクレー選手権大会（アラブ首長国）

☆選手強化 NF 事業（JOC）

- ◇国内強化合宿（全体）

☆コーチ強化事業（JOC）

- ◇海外優秀コーチ設置事業
- ◇ナショナルコーチ・アシスタントコーチ設置

☆タレント発掘事業（JSC）

- ◇国内強化合宿事業（個人・全体）、発掘・育成研修会

2. スポーツ庁指定 競技別強化拠点

◆担当：強化委員会

スポーツ庁より指定された競技別強化拠点（神奈川県立伊勢原射撃場）を有効利用し、クレー射撃の科学的分析を行い、日本選手の競技力向上・技術分析に資する。

(7) クレー射撃の普及・発展に資するための補完事業として事業運営上必要な物品の販売

◆担当：総務委員会

協会グッズの作成・販売を行い、クレー射撃競技の普及・振興に資すると共に、財源確保に努める。

(8) その他、目的を達成するために必要な事業

1. 後援企業会の設置等（マーケティング事業）

◆担当：総務委員会

財源確保に努めるため、広告代理店を連携活用し、企業等へのアプローチを行う。

2. 日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本アンチドーピング機構、日本スポーツ仲裁機構との連携

◆担当：総務委員会、強化委員会

上部団体等主催の各種研修会や諸会議へ参加し、情報や意見交換に努める。

3. 国際スポーツ射撃連盟、アジア射撃連合、アジアクレー射撃連盟との連携

◆担当：総務委員会（渉外部門）

上部団体主催の各種研修会や諸会議へ参加し、情報や意見交換に努めると共に、2020年東京五輪に向けた諸準備を促進する。

☆ACSF 理事会（*未定）

☆ISSF 総会（*未定）

4. スポーツ庁、内閣府からの指導

◆担当：総務委員会

関係省庁主催の各種研修会や諸会議に出席し、情報や意見交換に努めると共に、スポーツ庁や内閣府の指導に基づく諸手続を進める。

5. 個人や団体の資格審査

◆担当：総務委員会（資格審査部門）

定款や細則、入会・退会規定に基づく資格審査業務を行うと共に、名誉役員や名誉委員の諸手続きを円滑に進める。

6. 会計・総務・庶務

◆担当：総務委員会

各委員会の統括、加盟地方協会・部会への連絡業務、会計・事務局の管理等を例年通り実施する。

また、専門委員会活動の活発化と（本部－ブロッカー地方協会）間の意思疎通や連携強化を図る。

7. 倫理事業

◆担当：総務委員会（倫理部門）

倫理講習会や機関誌への関係記事掲載を通じ、当協会関係者への倫理意識を啓蒙する。
当年度は、平成30年9月12日、第73回福井国体会場において各県代表監督や競技役員を対象として倫理講習会を開催予定。

8. 訴訟等の対応

◆担当：渉外委員会

係争中の訴訟対応を行う。

◇損害賠償請求訴訟（控訴審）／平成29年（ネ）第4803号

9. 奨励金事業

◆担当：競技委員会

褒賞金規定や奨励金規定に則り、優秀選手・チームへそれぞれ奨励金を配布する。

10. 各種表彰

◆担当：総務委員会

表彰規定に基づき、本部・地方協会関係者を推薦・表彰すると共に、国・都道府県行政が表彰するスポーツ関係表彰推薦に積極的に取り組む。

以 上

平成30年度収支予算(暫定)

科 目	千 算 圓	H29予算額 (第1次補正額)	前年度対比	摘 要
1 経常収益				
基本財産受取利息	3,000	18,000	△ 15,000	* 前年度通り
受取入会金	370,000	1,975,000	△ 1,605,000	* 別添内訳
正会員受取会費	4,700,000	4,700,000	0	@47地方協会 × 100,000円
普通会員受取会費	32,450,000	32,155,000	295,000	* 別添内訳
事業収益	78,951,000	79,209,000		
公式大会事業収入	29,589,000	27,355,000	2,234,000	* 別添内訳
検定事業収入	14,500,000	14,300,000	200,000	* 別添内訳
段級位事業収入	1,878,000	1,878,000	0	* 別添内訳
広報事業収入	2,555,000	3,925,000	△ 1,370,000	* 別添内訳
国体事業収入	5,342,000	5,372,000	△ 30,000	* 別添内訳
審査・講習会事業収入	3,700,000	4,113,000	△ 413,000	* 別添内訳
奨励金納付金収入	20,044,000	21,110,000	△ 1,066,000	* 別添内訳
販売収入	1,343,000	1,156,000	187,000	* 前年度実績
受取補助金	90,857,000	84,457,000		
JOC・日体協交付金	16,171,000	15,004,000	1,167,000	* 前年度実績
JOC委託金	44,750,000	43,517,000	1,233,000	* 前年度実績
JSC助成金(基金)	3,083,000	3,083,000	0	* 全日本選手権大会: 前年通り
JSC助成金(くじ)①	7,468,000	7,468,000	0	* ドーピング検査: 前年通り
JSC助成金(くじ)②	7,385,000	7,385,000	0	* 機関誌発行: 前年通り
JSC助成金(くじ)③	12,000,000	8,000,000	4,000,000	* ジュニア発掘: 前年+4,000,000円
受取民間補助金収入	1,432,000	1,540,000	△ 108,000	ミズノ、JALネクスト
参加料収入	3,624,000	3,000,000	624,000	* 全日本選手権: 別添内訳参照
手数料収入	500,000	595,000	△ 95,000	* 前年度実績
寄付金・分担金収入	0	900,000	△ 900,000	
雑収入	526,000	426,000	100,000	* NTCスタッフ給料、選手自費派遣
合 計	213,413,000	208,975,000	4,438,000	

科 目	予 算 額	H29予算案	合 計	摘 要
3 経常費用				
事業費	139,463,000	137,309,000	2,154,000	
物品販売原価	300,000	249,000	51,000	* 前年度実績
支払奨励金	2,760,000	3,000,000	△ 240,000	* 別添内訳
公式大会事業費	22,258,000	18,099,000	4,159,000	* 別添内訳
国体事業費	4,434,000	4,434,000	0	* 別添内訳
審査・講習会事業費	4,300,000	4,148,000	152,000	* 別添内訳
検定事業費	558,000	558,000	0	* 別添内訳
段級位事業費	120,000	120,000	0	* 別添内訳
強化事業費	1,500,000	1,500,000	0	* 前年度通り
渉外業務費	4,460,000	4,500,000	△ 40,000	* 別添内訳
広報事業費	2,000,000	5,500,000	△ 3,500,000	* 別添内訳
総務業務費	2,600,000	1,700,000	900,000	* 別添内訳
資格審査業務費	0	200,000	△ 200,000	* 総務事業へ総括
倫理業務費	50,000	614,000	△ 564,000	* 総務事業へ総括
助成金	650,000	1,050,000	△ 400,000	* 別添内訳
交付金	600,000	600,000	0	* 別添内訳
会 費	714,000	714,000		日体協、JOC、ISSFなど
特別委員会運営費	660,000	1,160,000	△ 500,000	* 別添内訳
JOC事業	52,845,000	54,909,000	△ 2,064,000	* 別添内訳
JSC事業(基金)	6,807,000	6,807,000	0	全日本選手権:前年度通り
JSC事業(くじ)①	8,215,000	8,215,000	0	ドーピング:前年度通り
JSC事業(くじ)②	9,232,000	9,232,000	0	機関誌:前年度通り
JSC事業(くじ)③	14,400,000	10,000,000	4,400,000	タレント発掘:前年度通り
管理費	65,920,000	66,642,000	△ 722,000	
交際費	1,924,000	1,924,000	0	* 前年度通り
給料手当	31,993,000	33,993,000	△ 2,000,000	* 次年度見込み
退職給付費用	1,746,000	1,746,000	0	* 前年度通り
福利厚生費	5,173,000	5,173,000	0	* 前年度通り
職員旅費交通費	1,290,000	1,290,000	0	* 前年度通り
通信運搬費	3,526,000	3,526,000	0	* 前年度通り
什器備品減価償却費	856,000	856,000	0	* 前年度通り
消耗什器備品費	96,000	96,000	0	* 前年度通り
事務用品費	1,748,000	1,748,000	0	* 前年度通り
印刷製本費	27,000	27,000	0	* 前年度通り
賃貸料・リース費	5,240,000	5,240,000	0	* 前年度通り
修繕費	11,000	11,000	0	* 前年度通り
支払手数料	652,000	652,000	0	* 前年度通り
会議費	6,000,000	6,000,000	0	* 前年度通り
支払利息	217,000	217,000	0	* 前年度通り
保険料	55,000	55,000	0	* 前年度通り
会員費	400,000	400,000	0	* 前年度通り
慶弔費	320,000	320,000	0	* 前年度通り
褒賞費	2,400,000	1,154,000	1,246,000	* 全日本優勝者・GM優勝者パネル
監査報酬費	1,500,000	1,468,000	32,000	* 前年度通り
租税公課	511,000	511,000	0	* 前年度通り
雑費	235,000	235,000	0	* 前年度通り
経常費用合計	205,383,000	203,951,000	1,432,000	
当期経常増減額	8,030,000	5,024,000	3,006,000	

4. 予備費 8,030,000

5. H30短期借入金収入 20,000,000

H29短期借入金返済支出 20,000,000

収支差額 0